

第3節 調査の方法

1. 調査方法の概要

調査は、郵送によるアンケート調査を基本とし、既存資料で推計可能な業種については、資料調査により実施した。回答を得た産業廃棄物の発生及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の発生量を説明する指標「製造品出荷額等」等を基に、県内の産業廃棄物の総発生量等を推計した。

本調査においては、排出業種の特長等を勘案し、各業種毎に次に示す調査方法を基本とした。

表 1 - 3 - 1 調査方法

業 種	調査方法			備 考
	アンケート調査		資料調査	
	全数調査	標本調査		
農業			○	
鉱業		○		
建設業		○		
製造業		○		
電気・水道業	○			・大規模火力発電所、ガス製造所、上・下水処理場の全施設に対して調査を実施
運輸・通信業		○		
卸・小売業		○		
サービス業 (洗濯業) (自動車整備業) (医療業)		○ ○	○	

注 1 全数調査とは、産業廃棄物の発生量及び処理状況の実態をより正確に把握するために特定の業種及び事業所等の全数に対して、その発生量及び処理状況の実績量を把握する方法

注 2 標本調査とは、調査対象業種に分類される事業所から一部の調査事業所を抽出し、この抽出された排出事業者からの回答や事業所への聞き取りに基づいて産業廃棄物の実態を把握する方法

注 3 資料調査とは、関係部局又は関連機関等が調査した発生量及び処理状況の資料を引用し、実態を把握する方法

2. 標本調査

調査は、アンケート調査（郵送）により行った。

産業廃棄物の発生及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の発生量に関連する活動量指標（建設業における「元請完成工事高」、製造業における「製造品出荷額等」等）を基に、県内の産業廃棄物の総発生量等を推計した。

(1) 調査対象事業所の抽出方法

抽出の方法は、「平成11年 事業所・企業統計調査報告」（以下「事業所統計調査」）を基に、業種別・従業者規模別等に事業所を層別し、これらの各層ごとに実施した。

表 1 - 3 - 2 調査対象事業所の抽出方法

業 種	抽 出 方 法 等
鉱業	事業所統計調査に登録された事業所を全数抽出
建設業	事業所統計調査より抽出 ・資本金 3千万円以上 : 全数抽出 ・資本金 5百万円以上3千万円未満 : 無作為抽出 注) 県外に本社を有する事業所については、別途既存名簿等により抽出
製造業	事業所統計調査より抽出 ・従業者数 30人以上 : 全数抽出 ・従業者数 30人未満 : 無作為抽出 注) 無作為抽出する抽出率は、業種中分類により異なる
運輸・通信業	事業所統計調査より抽出 ・従業者数 30人以上 : 全数抽出 ・従業者数 30人未満 : 無作為抽出
卸・小売業	事業所統計調査より抽出 ・従業者数 30人以上 : 全数抽出 ・従業者数 30人未満 : 無作為抽出
サービス業	事業所統計調査より抽出 ・従業者数 30人以上 : 全数抽出 ・従業者数 30人未満 : 無作為抽出

備考 従業者数30人以上の事業所については、一般的に産業廃棄物を多量に排出する可能性が高く、また、本アンケート調査を通して産業廃棄物の排出、処理に関する認識を深めていただくこと等を考慮し、その全数を調査対象とした。

(2) アンケート調査項目

調査の項目は、以下の3項目とした。

- 1) 事業所の属性：事業所名、業種名、産業廃棄物発生の有無、活動量指標等
- 2) 産業廃棄物の発生量等：産業廃棄物の発生から処理に至る量及び方式等
- 3) 産業廃棄物に関する意識等：産業廃棄物処理に関する意識や活動実態等

(調査票の項目及び形式の詳細は、巻末参考資料を参照)

(3) 排出原単位の作成と調査対象全体の排出量の推計方法

1) 排出原単位の算出

排出原単位は、アンケート調査等によって得られた標本の業種別の産業廃棄物量と業種別の集計活動量指標から、表 1-3-3 に示すA式により単位活動量当たりの産業廃棄物排出量（排出原単位）を算出した。

2) 調査対象全体の排出量の推計方法

1)で算出された排出原単位と業種別の調査対象全体（母集団）における調査当該年度の活動量指標を用いて、表 1-3-3 に示すB式によって調査対象全体の産業廃棄物の排出量を推計した。

表 1 - 3 - 3 排出原単位と排出量の推定計算の概念

① 排出原単位の算出		
A式	$\alpha = W / O$	α : 産業廃棄物の排出原単位 W : 標本に基づく集計産業廃棄物排出量 O : 標本に基づく集計活動量指標
② 調査対象全体の排出量の推計方法		
B式	$W' = \alpha \times O'$	W' : 調査当該年度の推計産業廃棄物排出量 O' : 調査当該年度の母集団の活動量指標

(3) 活動量指標

標本調査対象業種にて、母集団（県全体）の推計に用いた活動量指標は、次のとおりである。

表 1 - 3 - 4 業種別の活動量指標

産業分類	活動量指標等	出典
鉱業	従業者数	平成 11 年 事業所・企業統計調査報告（総務庁）
建設業	元請完成工事高	平成 11 年度 建設工事施工統計調査報告（国土交通省）
製造業	製造品出荷額等	三重の工業（平成 13 年 三重県）
運輸・通信業	従業者数	平成 11 年 事業所・企業統計調査報告（総務庁）
卸・小売業	従業者数	平成 11 年 事業所・企業統計調査報告（総務庁）
サービス業	従業者数	平成 11 年 事業所・企業統計調査報告（総務庁）